

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：藤代総合窓口課] P.53

0801 藤代総合窓口事務に要する経費 3,748,000 円 (6,400,000 円)

[一財 3,748,000 円]

目的

市民の利便性を確保するため、各窓口を一体化した総合窓口を設置し、市民サービスの向上を図る。

内容

藤代庁舎に市民課窓口、税窓口、福祉窓口、介護保険窓口、国保年金窓口、会計窓口、市民生活窓口を設置していることから、その各窓口事務に要する消耗品や事務機器の使用料が主なものである。

[担当：庶務課 H18 市民活動支援課] P.54

1201 市民憲章推進協議会に要する経費 2,362,000 円 (3,822,000 円)

[一財 2,362,000 円]

目的

市民憲章の主旨の周知徹底を図り、市民一人ひとりが「自らの誓い」であることを認識し、より良い取手市にするため適切な実践方法を策定し、これを推進する市民憲章推進協議会へ補助し、市民憲章の普及啓発を図る。

内容

- ・市民憲章の普及啓発活動
- ・美しい街づくり運動
- ・市内各地区の地区清掃活動
- ・地区活動費の補助

[担当：人事課] P.55

2101 人事管理に要する経費 24,056,000 円 (31,959,000 円)

[国・県 10,000,000 円 その他 2,000 円 一財 14,054,000 円]

* 特財積算根拠

[県交：まちづくり特例市交付金 10,000,000 円]

[諸収入：地方公務員災害補償基金負担金過納分 1,000 円]

[諸収入：き章代 1,000 円]

目的

権限委譲に伴う県からの派遣は、県施策による「まちづくり特例市」の指定を受け、開発許可事務等的確に対応することを目的とし平成17年度より実施しているものである。

また、県への派遣は、実務研修として県へ職員を派遣し資質の向上を図っていくため、さらに、取手地方広域下水道組合への派遣は、一部事務組合の執行体制の充実のため、職

員の派遣を実施しているものである。

内容

- ・ 県への派遣 3名（実務研修）
- ・ 租税債権管理機構への派遣 1名（派遣）
- ・ 取手地方広域下水道組合への派遣 10名（派遣）
- ・ 県からの派遣 1名（権限委譲事務）

[担当：人事課] P.56

2201 職員研修に要する経費 6,150,000円（6,145,000円）

[その他 300,000円 一財 5,850,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：取手地方広域下水道組合人事考課研修負担金 300,000円]

目的

現在の職務を的確に遂行できる能力の付与、将来さらに高い目標に向かうための能力の開発、行政の変化に即応できる適応力を養成する。また、今年度も職員の心のケアのためメンタルヘルス研修を実施するものである。

内容

研修予定一覧

区 分	研 修 名	対 象	受講人員
階層別研修 (庁内研修)	新任職員庁内研修	新規採用職員	4
	上級職員フォローアップ研修	採用後16年の職員	26
	管理者研修	現任課長	15
	人事考課制度研修	係長以上	150
	メンタルヘルス研修	若手職員	300
専門特別研修	技術職員研修	希望職員	50
	民間企業接客研修	指定職員	5
	社会福祉施設体験研修	指定職員	4
派遣研修	茨城県自治研修所	29研修：指定職員	60
	常総広域職員共同研修	13研修：指定職員	127
	市町村アカデミ-	5研修：指定職員	5
	各種研修講座	希望職員	50
合 計			796

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.57

3001 防犯に要する経費 3,404,000円（2,835,000円）

[一財 3,404,000円]

目的

防犯や暴力追放とその暴力的素地を排除し、もって取手市の健全、かつ明朗な発展を期することを目的とする団体に補助することにより、犯罪のない明るい社会の実現と、市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚、善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与する。

内容

- ・ 防犯・暴力追放街頭キャンペーンの実施
- ・ 自主防犯組織結成事業の補助
- ・ 防犯パトロール、座談会の開催
- ・ 警察への連絡

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P.58

2101 ファイリングシステムに要する経費 1,533,000 円 (918,000 円)

[一財 1,533,000 円]

目的

情報公開制度の運用にあたって不可欠な即時検索・他者検索のできる行政情報管理体制と個人情報保護制度に対応した適正な個人情報管理体制の維持に努めるものである。これにより、市民等の情報開示請求権及び自己情報コントロール権を保障していく。

内容

同システムの維持管理に全課・全職員で取り組んでいくことにより、情報公開条例及び個人情報保護条例のより円滑な運用を行っていく。また、効率的・機能的な執務環境を維持し、更なる市民サービスの向上に資する。

[担当：広報広聴課] P.59

2801 広報発行に要する経費 24,936,000 円 (36,658,000 円)

[国・県 45,000 円 一財 24,891,000 円]

* 特財積算根拠

[国委：自衛官募集事務委託金 45,000 円]

目的

市の施策やお知らせ、市内の出来事等を掲載し、行政と市民を結ぶパイプ役として、的確な情報を提供し、市政への関心を高めるとともに、市政への参加意識の高揚を図る。

内容

< 広報とりでの発行 >

1 広報発行に要する経費

内訳	・ 広報印刷に要する経費	10,498,000 円
	・ 折り込みに要する経費	9,626,000 円
	・ 消耗品及び、新聞等定期購入費	840,000 円
	・ 写真現像・焼付、封筒印刷	629,000 円
	・ パソコン使用料	851,000 円
	・ 広報郵送料	2,029,000 円

2 発行概要

- ・ 規格：タブロイド版 年 24 回 (計 206 ページ)
12 ページ 年 4 回
8 ページ 年 19 回

6 ページ 年 1 回

- ・印刷部数 46,200 部
- ・配布方法
 - ・新聞折り込みによる配布（折り込み部数 44,045 部）
 - ・郵送による配布（郵送件数 850 部） 新聞未購読者等への郵送
 - ・その他 市民課、支所、公民館、郵便局、駅（JR）等に配置

[担当：広報広聴課 H18 市民課] P.60

2901 市民相談に要する経費 5,734,000 円（4,914,000 円）

[国・県 500,000 円 一財 5,234,000 円]

* 特財積算根拠

[県委: 人権啓発事業委託金 500,000 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き、開かれた市民参加の行政運営を目指すと共に、市民の様々な悩みに応じられるよう、各種相談業務を開設する。

○ 内容

広聴相談一覧

相談種別	内容
市民相談	一般市政相談の他民事の事案に関する事
総合案内窓口	来庁者に対する案内業務に関する事
行政相談/月 2 回	行政（国や県）に関する事
人権相談/月 2 回	人権・金銭貸借・相続・近隣関係等に関する事
司法書士相談/月 1 回	土地・建物等の売買、相続・贈与等に関する事
法律相談/月 4 回	損害賠償・相続・金銭貸借・医療問題等民事事案に関する事
不動産に関する相談/月 1 回	土地の価格等不動産全般に関する事
社会保険労務士相談/月 1 回	年金・労働問題、全般に関する事

[担当：広報広聴課] P.60

3101 ホームページ管理に要する経費 510,000 円（400,000 円）

[一財 510,000 円]

○ 目的

情報の充実を図り電子情報化社会に即応したより良い内容の情報提供を目指す。

○ 内容

- ・管理業務委託 510,000 円

1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P.61

2001 都市間交流に要する経費 5,372,000 円（800,000 円）

[一財 5,372,000 円]

○目的

取手市民とユーバ市民の交流を深めるとともに、さらに国際性豊かな学生を育成するため、ユーバ市の受け入れ事業および取手市中・高生の派遣事業を実施し、国際社会の構築を積極的に推進する。

さらに、中国桂林市との友好都市交流についても、市民レベルでの交流を中心に交流再開を行い、中学生等の派遣を視野に入れて交流を推進する。

また、取手市国際交流協会の活動は在住外国人に対する支援活動や在住外国人相互の交流、さらには在住外国人と市民の交流等により外国人が住みやすい環境をつくるための事業を推進しており、市として国際交流協会の活動を支援する。

○内容

- ・取手市国際交流協会への補助 800,000 円
- * 主な事業：外国人による日本語スピーチコンテスト（7/8 開催予定）・東京芸大留学生による秋の国際交流音楽会・外国人とのふれあい交流会・外国人のための日本語教室・会報の発行・世界の料理を楽しむ集い・通訳等のボランティア等
- ・ユーバ市（中・高生）派遣補助金 750,000 円
- ・ユーバ市（随員職員等）派遣事業 1,046,000 円
- * 主な事業：市内中学生の代表による派遣団派遣
- ・ユーバ市訪問団受け入れホストファミリー謝礼 400,000 円
- ・ユーバ市訪問団受け入れ事業 249,000 円
- * 主な事業：ユーバ市の一般市民・学生の代表による訪問団受け入れ
- ・桂林市交流事業 2,003,000 円
- * 主な事業：桂林市への事務打ち合わせおよび市民親善訪問団派遣

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.62

1001 取手市補助金等検討委員会に要する経費 452,000 円（452,000 円）

[一財 452,000 円]

目的

今日の社会経済状況の下で公益性、費用対効果の見地から、改めて補助金交付要件の適合性についての見直しを目的に、平成 15 年 1 月 28 日に取手市補助金等検討委員会（第三者評価機関）を設置。

委員 7 名、学識経験者等で構成。

○ 内容

昨年度 10 回の委員会を開催し、実績報告をもとに審査・検討を重ね、平成 17 年 10 月 18 日付市長宛に、平成 18 年度補助金等交付決定にあたり検討結果の提言書が提出された。今後は、行政がパートナーシップを組めるような自発的な市民活動を促進するためにも、新たな補助金制度システムの構築と補助金等の審査・検討を行う。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.64

0601 入札事務に要する経費 7,905,000 円 新規

[一財 7,905,000 円]

目的

県の電子入札システム共同利用を試行的に実施することにより、入札事務の簡素化、迅速化及び入札の公正・公平性、競争性の向上を図る。

内容

電子入札システム共同利用に要する経費

・ 需用費

消耗品 45,000 円

・ 使用料及び賃借料

電子入札システム使用料 7,538,000 円

・ 備品購入費

IC カードリーダー 13,000 円

[担当：管財課] P.65

2001 庁舎の管理に要する経費 99,726,000 円(210,498,000 円)

[その他 1,414,000 円 一財 98,312,000 円]

* 特財積算根拠

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 600,000 円]

[諸収入：建物使用負担金 274,000 円]

[諸収入：こども発達センター光熱水費使用料 540,000 円]

目的

庁舎全体の維持管理を図る。

内容

(注) 関東自転車競技会

委 託 料	予算額(円)	内 容
庁舎管理業務委託料	18,774,000	18,774,000 × 1
夜間警備委託料	5,733,000	5,733,000 × 1
電話交換業務委託料	10,238,000	10,238,000 × 1
消防設備保守点検委託料	690,000	庁舎年 2 回 525,000 × 1 会議室借上(関自競) (注) 年 1 回 123,900 × 1 旧高須小 40,845 × 1
電気設備検査委託料	278,000	庁舎年 1 回 142,000 × 1 会議室借上(関自競) 年 1 回 135,828 × 1
エレベーター保守点検委託料	517,000	年 4 回
自動ドア保守点検委託料	326,000	年 2 回
冷凍機保守点検委託料	634,000	年 1 回

庁舎庭園環境整備委託料	1,200,000	年 4 回
市役所敷地内草刈業務委託料	315,000	年 1 回
浄化槽清掃及び点検委託料	40,000	会議室借上（関自競） 年 1 回 40,000 × 1
空調機保守点検委託料	371,000	庁舎年 4 回 262,500 × 1 会議室借上（関自競） 年 2 回 108,000 × 1
地下タンク埋設配管漏洩検査委託料	72,000	年 1 回
分庁舎機械警備業務委託料	397,000	会議室借上（関自競） 396,900 × 1
ガスヒートポンプエアコン 保守点検委託料	662,000	年 1 回
電波障害対策施設保守点検委託料	218,000	年 1 回
清掃業務委託料	130,000	会議室借上（関自競） 年 1 回
電話交換機保守点検委託料	2,495,000	207,900 × 12 月
受水槽清掃業務委託料	35,000	会議室借上（関自競） 年 1 回
地上デジタル放送 受信状況調査委託料	220,000	220,000 × 1
庭園環境整備委託料	1,243,000	旧高須小学校 1,243,000 × 1

使用料及び賃借料	予算額（円）	内 容
I P 電話機使用料	507,000	藤代小学校他 16 施設

[担当：管財課] P.66

2101 自動車の維持管理に要する経費 24,854,000 円(25,551,000 円)

[一財 24,854,000 円]

目的

公用車の維持管理を図る。

内容

委託料	予算額	内 容
民間バス運行委託料	4,775,000	36,729 × 130 日

使用料及び賃借料	予算額	内 容
公用車リース料	6,788,000	現リース車 9 台 新規リース車 4 台 (内 2 台は天然ガス仕様車)

備品購入費	予算額	内容
有料道路自動料金収受システム 車載器	130,000	乗用車 4台 ワゴン車 2台

[担当：管財課] P.67

2201 市有財産管理に要する経費 3,257,000 円(3,366,000 円)

[一財 3,257,000 円]

目的

市有地の環境整備を図る。

内容

委託料	予算額	内容
市有地草刈業務委託料	2,657,000	市有地 24ヶ所を年 2 回実施

[担当：管財課] P.67

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 33,444,000 円(33,952,000 円)

[一財 33,444,000 円]

目的

藤代庁舎全体の維持管理を図る。

委託料	予算額(円)	内容
庁舎管理業務委託料	13,595,000	13,595,000 × 1
夜間警備委託料	4,080,000	4,080,000 × 1
消防設備保守点検委託料	391,000	年 2 回
電気設備検査委託料	240,000	240,000 × 1
エレベーター保守点検委託料	336,000	336,000 × 1
自動ドア保守点検委託料	234,000	年 2 回
庁舎庭園環境整備委託料	900,000	年 3 回
電波障害対策施設保守点検委託料	301,000	年 1 回
地上デジタル放送 受信状況調査委託料	220,000	220,000 × 1

1 総務管理費 7 企画費

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.68

0501 企画事務に要する経費 17,675,000 円(30,484,000 円)

[国・県 8,000,000 円 一財 9,675,000 円]

* 特財積算根拠

[県交：合併特例交付金 8,000,000 円]

・市民意識調査委託 1,212,000 円

目的

行政評価システムの導入により、政策体系に基づく施策や基本事業の構築をすすめているが、今後、諸施策や事務事業の進行管理をするにあたり、仕事のPDCAサイクルにより、実施された事業の評価を客観的に行い、次の計画や予算に結びつくようなマネジメントサイクルを構築する。

また、昨年度実施した市民意識調査等により、各施策や基本事業の成果指標に対する現状値を把握し、この数値を基に将来の目標値を設定することとなるが、今回、同様の調査を行うことにより、現状値に対する経年変化を把握し、各種事務事業が上位の基本事業や施策に結びついているか、どれくらい成果が上がっているかを判断するものである。

内容

昨年度実施した市民意識調査の内容を中心に、市内在住の取手市民(満20歳以上)2,000人を対象に無作為抽出しアンケート調査を実施する。なお、調査の目的を達成するため、本調査は毎年行うものである。

- ・行政経営システム構築に係る指導支援業務委託 9,450,000円

目的

次期総合計画を策定するにあたり、政策体系づくりと指標設定による進行管理可能な計画となるよう、行政運営に経営的な視点を取り入れた行政経営システムを構築する。

本事業は、平成19年度を初年度とする第五次取手市総合計画を策定するにあたり、行政評価の考え方を取り入れた計画とするため、また、予算編成や定員管理にも連動した行政経営システムの構築を目指すため、計画的に進めるものである。

本年度も引き続き評価研修を行ない、来年度の予算編成にも活かしていくとともに、総合計画(基本計画)の政策体系の組み立てや重点施策の検討を中心に会議を行うにあたってアドバイザーからの助言を受けながら進めていくものである。

内容

平成18年度は、総合計画の基本計画となるべき原案を策定するために、将来のまちづくり課題としての政策体系を構築し、住民にわかりやすい数値目標を設定するとともに、以下の作業についてアドバイザーの指導支援・点検等のフォローアップを行う。

対象者	主な内容
特別職・部長職	全庁政策企画会議：基本計画の重点施策、施策の優先度評価
課長級	施策企画検討会議：施策の目標設定、重点基本事業の具体化
課長補佐級・係長級	事務事業評価会議：個別指導点検会
市議会議員	行政評価システムの考え方や率先実行などについての講義
審議会・市民・各種団体	総合計画と行政評価との関係についての研修会の実施

- ・路線バス運行補助事業 5,000,000円

目的

健康づくりの為に事業を推進するうえでの公共施設への交通のアクセスの整備。

内容

現在、関東鉄道(株)が運行している取手駅西口から取手市グリーンスポーツセンター經由常総線戸頭駅間の路線バス運行事業に要する経費の一部を補助しているものである。本

年度は平成 18 年 10 月から予定されているコミュニティバス運行までの間、4 月から 9 月までの半年分を補助するもの。

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.69

1101 取手市総合計画策定に要する経費 2,678,000 円(2,678,000 円)

[一財 2,678,000 円]

目的

合併により新取手市が誕生し、新しい将来のまちづくり計画を定めるため、第 5 次取手市総合計画を策定する。

内容

本計画は平成 19 年度スタートを目指し、平成 18 年 2 月に市長より取手市総合計画審議会に諮問した。

今回、答申に向けて、当審議会が審議するにあたっての委員報酬等の費用、及び第五次取手市総合計画の印刷製本に要する経費を計上。

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.70

3101 取手 100 人委員会に要する経費 155,000 円(398,000 円)

[一財 155,000 円]

目的

市のまちづくり課題を解決するため、公募による市民委員が自主的に議論する機会をつくり、委員会からの提言をよりよいまちづくりに活かしていくことを目的とする。

内容

平成 17 年 11 月から第 2 期取手 100 人委員会を設置し、まちづくりのテーマごとの分科会に分かれ、そのテーマについて話し合いが行われているが、その際、子育てが必要な委員が活動に参加しやすいよう、委員会開催時に一時預かり保育を行うための費用、及び委員会活動に要する事務用品や連絡のための通信費用。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P.70

2001 電算・OA 化等に要する経費 352,501,000 円(772,989,000 円)

[国・県 2,032,000 円 その他 64,000 円 一財 350,405,000 円]

* 特財積算根拠

[県委：常住人口調査 32,000 円]

[国委：国民年金事務委託金 2,000,000 円]

[財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000 円]

目的

市が行う各種業務について電子計算機を利用した処理を行うことにより、処理の迅速性・正確性・省力化等、事務処理の効率化を図るものである。

さらに、藤代庁舎、取手支所、駅前窓口等において、ネットワークを活用した情報の共有化・事務処理の効率化をはかり、住民サービスの向上に努めるものである。

内容

(1) 各種ネットワーク構築及び維持費

現在運用中の県域WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用し、LGWAN（総合行政ネットワーク）接続による国・県との情報の共有化、県と共同で整備運営する電子申請・届出システムの運用などを行っている。

さらに、地域公共ネットワークを合わせることで、市内公共施設及び小中学校のインターネット接続の集約化、住民情報端末の運用を行うものである。

・いばらきブロードバンド負担金	6,039,000 円
・LGWAN関連機器設置費	1,550,000 円
┌ サービス提供装置使用料	869,000 円
└ サービス提供機器保守点検委託料	681,000 円
・WEBサーバシステム使用料	2,424,000 円
・情報系ネットワーク運用管理業務委託料	2,835,000 円
・スーパーワイドLAN使用料	43,845,480 円
・事務用パソコン使用料	23,231,000 円
・電子申請・届出システム負担金	1,753,000 円

(2) 電算機処理委託・電子計算機器リース

住民基本台帳・各種税関係事務等大量なデータの処理、LANを用いた財務会計・予算編成等の事務処理システムの開発・運用、各種帳票類の作成等について委託で行う。

これらシステムのサーバ、バックアップ装置、窓口端末など、住民サービス及び内部事務処理上重要な機器について整備、維持を図るものである。

・電算機情報処理業務委託	244,000,000 円
・OA機器使用料	18,447,000 円

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.72

0501 交通安全事務に要する経費 4,315,000 円（4,487,000 円）

[その他 325,000 円 一財 3,990,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 325,000 円]

目的

交通安全キャンペーン、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、民間各交通安全活動団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

内容

- ・各交通安全対策に関する会議等への出席
- ・春・夏・秋・冬の交通安全運動
- ・幼児、児童、高齢者への交通安全教室
- ・各交通安全活動団体への負担金、補助金
- ・チャイルドシート購入者への補助金

0才児（購入時）を対象に、チャイルドシートを購入した保護者に対し、上限5,000

円の補助金を交付

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.72

2001 交通安全の施設整備に要する経費 5,322,000 円 (5,328,000 円)

[一財 5,322,000 円]

目的

交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

内容

- ・カ - プミラ - 新設 49 基、修繕 42 ヶ所
- ・交通安全看板の設置
- ・道路区画線標示 3,000m、修繕 3,680m
- ・パトライト修理

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.73

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 44,378,000 円 (44,336,000 円)

[その他 36,163,000 円 一財 8,215,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料：自転車駐車場使用料 33,138,000 円 バイク駐車場使用料 3,024,000 円]

[諸収入：電話通話料 1,000 円]

目的

自転車利用者の利便を図り、良好な駐車場の管理を行う。

内容

- ・自転車駐車場管理委託 (有料 5 ヶ所、無料 5 ヶ所)
- ・更新手続事務委託 (有料 4 ヶ所)
- ・自転車駐車場土地借上料 (有料 3 ヶ所、無料 1 ヶ所)
- ・自転車駐車場施設借上料 (有料 1 ヶ所)

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.73

2201 放置自転車対策に要する経費 6,626,000 円 (6,537,000 円)

[その他 385,000 円 一財 6,241,000 円]

* 特財積算根拠

[手数料：放置自転車移動保管手数料 385,000 円]

目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な環境の確保と交通の円滑化を図る。

内容

- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・取手駅放置整理区域の監視

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.74

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 2,477,000 円 (2,748,000 円)

[一財 2,477,000 円]

目的

交通安全事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的活動を推進指導する。

内容

- ・各交通安全運動期間中のキャンペーン、立哨活動
- ・通学路の安全点検
- ・花火大会、地区祭礼での交通整理

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.74

2701 交通指導補助員に要する経費 3,608,000 円 (3,897,000 円)

[一財 3,608,000 円]

目的

登校時における児童生徒の交通安全を図るため、藤代地区の通学路に 22 名の交通指導補助員を配置し、立哨活動を行っている。

内容

- ・交通指導補助員賃金

1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：庶務課 H18 市民活動支援課] P.74

1001 市政協力員に要する経費 22,417,000 円 (40,433,000 円)

[一財 22,417,000 円]

目的

取手市における住民福祉の増進並びに各地域の自治の推進を図り、もって市政の発展に寄与することを目的とする市政協力員に研修等を実施し、さらなる見識を深め円滑な遂行を図る。また、市政協力員の任意団体である市政協力員連絡協議会へ補助することにより、各地区市政協力員相互の連絡協調をはかり、民主的にして明朗なる自治の確立を期する。

内容

- ・市政協力員報酬 (市政協力員 81 名) 及び旅費
- ・市政協力員連絡協議会への補助金

[担当：庶務課 H18 市民活動支援課] P.75

2001 地区振興に要する経費 20,238,000 円 (21,763,000 円)

[その他 2,500,000 円 一財 17,738,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入: コミュニティ助成事業補助金 2,500,000 円]

目的

各地域の連帯感に基づく自治意識の高揚と自治組織の円滑な運営を図る。

内容

- ・地区補助金の交付（74 地区）
- ・掲示板の修繕（2 基）
- ・コミュニティ助成事業（八重洲ニュータウン自治会）

[担当：市民活動支援課] P.75

2201 市民活動支援に要する経費 6,905,000 円（2,827,000 円）

[その他 1,702,000 円 一財 5,203,000 円]

* 特財積算根拠

[手数料:地縁団体登録手数料 1,000 円]

[繰入金:公共施設整備基金繰入金 1,700,000 円]

[諸収入:コピー使用料 1,000 円]

目的

市民がいきいきと活動する豊かな地域社会を実現していくために、社会貢献活動に自主的・自発的に取り組む市民・市民活動団体が十分に力を発揮でき、活動しやすい環境基盤の整備と情報の提供など側面的な支援を行うものである。

また、地域づくり団体等が自主的に地域の特性を生かした、特色あるまちづくりに取り組む事業を実施するにあたり、その事業費の一部を助成するものである。

内容

- ・市民活動支援センター運営
- ・市民活動団体の活動の場と情報の提供・発信
- ・市民活動団体支援セミナー及び講演会など学習機会の提供
- ・地域まちづくり事業実施団体等への補助金

[担当：市民活動支援課] P.76

2301 地区集会所整備に要する経費 20,508,000 円

[一財 20,508,000 円]

目的

地域住民で組織している自治会・町内会が住民の総意に基づき自主的・自発的に建設及び整備する地域集会所の経費の一部を補助し、コミュニティ活動を側面から支援を行うものである。

内容

地域集会所建設等事業補助金（4ヶ所）

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.76

2001 防災会議に要する経費 117,000 円(225,000 円)

[一財 117,000 円]

目的

災害対策基本法に基づき取手市防災会議を設置し、取手市地域防災計画の作成及びその実施の推進を図る。

内容

- ・防災会議委員の報酬及び旅費

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.77

2101 防災訓練に要する経費 4,957,000 円 (621,000 円)

[一財 4,957,000 円]

目的

第 55 回利根川水系連合水防演習を出水期前の 5 月 20 日に、水防技術の向上及び水防体制の充実、住民の水防に対する理解と協力を得ることを目的に取手市東地先利根川左岸において、当市と国土交通省、茨城県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県との共同主催で実施する。

内容

水防訓練、避難訓練、炊き出し訓練、救出救護訓練や展示体験コーナーによる水防啓発事業を行う。来場予定者数 2 万人。

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.77

2201 災害対策に要する経費 18,769,000 円 (29,759,000 円)

[一財 18,769,000 円]

目的

平常時から「備えあれば憂いなし」を教訓に、災害発生において迅速な対応ができるよう、各種の取り組みを行う。

内容

- ・(新規事業) 災害時用食料備蓄 5 か年事業の 1 年次を実施する。
- ・(新規事業) 中越大震災ネットワークおぢやへ加盟することで、災害時の自治体災害対応の教訓の共有化を図るとともに、災害発生時における被災市町村の災害対応業務支援のための情報提供と経験職員の派遣調整による互助のネットワークを構築する。
- ・(新規事業) 防災パンフレットを全戸配布することで防災の啓発、災害時の避難場所等の徹底などにより、市民の安心安全の確保を図る。
- ・利根川水系県南水防事務組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合との連携による水防対策の充実を図る。

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.78

2301 防災施設等の整備に要する経費 278,666,000 円 (14,887,000 円)

[地方債 259,100,000 円 その他 13,600,000 円 一財 5,966,000 円]

*特財積算根拠

[市債：合併特例債 272,772,000 円 × 95% 259,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 13,600,000 円]

目的

災害時における災害情報収集、災害情報の伝達を迅速・正確に行なうため機器等の整備を推進する。

内容

- ・(新規事業) 防災行政無線施設整備事業2か年計画の第1年次を実施する。
- ・防災機器に関する消耗品、修繕料、その他諸経費
- ・地域防災無線及び防災行政無線の保守点検を行う。

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.78

2401 自主防災組織に要する経費 6,510,000円(7,510,000円)

[国・県 300,000円 一財 6,210,000円]

*特財積算根拠

[県補：自主防災組織育成事業補助金 300,000円]

目的

市民の防災意識と防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を図る。

内容

- ・(新規事業) 自主防災会の連絡会議を新設して、組織の連携・強化を図る。
- ・自主防災会の活動を促進するため、運営及び資器材補助金を交付する。

1 総務管理費 12 国民保護対策費

[担当：庶務課 H18 防災対策課] P.79

2001 国民保護対策に要する経費 233,000円 新規

[一財 233,000円]

目的

国民保護法に基づき取手市国民保護協議会を設置し、取手市の国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。

内容

- ・(新規事業) 取手市国民保護計画を策定する。
- ・国民保護協議会委員の報酬及び旅費

1 総務管理費 14 諸費

[担当：庶務課 H18 総務課] P.80

2001 非核平和推進関係経費 601,000円(311,000円)

[その他 518,000円 一財 83,000円]

*特財積算根拠

[財産収入：平和基金利子 2,469,128円×0.02% 1,000円]

[寄附金：平和基金寄附金 70,000円]

[諸収入：戦争体験記売却代 7,000円]

[繰入金：平和基金繰入金 440,000円]

目的

非核兵器平和都市宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えると共に、平和の尊さを広く啓発する。

内容

- ・ 平和映画の上映と原爆パネル展を開催
- ・ 平和基金への募金活動（市内金融機関等へ基金箱 41 ヶ所設置済）
- ・ 平和図書の購入
- ・ 懸垂幕の掲出

[担当：指導課] P.81

2002 中学生平和大使派遣事業関係経費 1,188,000 円（1,165,000 円）

[一財 1,188,000 円]

○ 目的

被爆から半世紀以上が経過し、年々戦争や被爆体験が風化し、継承が大きな課題となっている。次代を担う中学生に核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和・命の尊さを伝えていく。

○ 内容

夏休みに、中学生代表 16 名、教師代表 1 名、事務局 1 名の計 18 名を広島市に派遣し、平和資料館見学、被爆体験講話、非核兵器平和都市広島の実地視察などを行う。また、帰校後、体験報告を全生徒に伝え、平和教育の推進に努める。

[担当：庶務課 H18 総務課] P.81

2101 地域改善対策に要する経費 1,459,000 円（1,750,000 円）

[一財 1,459,000 円]

目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図るものである。

内容

- ・ 人権、同和問題の正しい理解と誰もが平等で人権が尊ばれる住みよい街づくりを目的とする茨城県地域人権運動連合会取手支部、及び全日本同和会茨城県連合会取手支部へ補助。
- ・ 学習会への参加

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.81

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,057,131,000 円
(1,031,807,000 円)

[一財 1,057,131,000 円]

目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することで、より効率的に処理できる業務を一部事務組合で処理している。下記の業務について、4 市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理するものである。

内容

共同処理している業務

- ・ ごみ処理に関する業務

- ・総合運動公園に関する業務
- ・老人福祉センターに関する業務
- ・視聴覚ライブラリーに関する業務
- ・職員の共同研修に関する業務

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.86

0701 徴収事務に要する経費 31,336,000 円 (24,155,000 円)

[その他 16,000 円 一財 31,320,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 16,000 円]

市税のコンビニ収納に要する経費 2,958,000 円

目的

納税の利便性と安定的な税収の確保を図る。

内容

市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税が、コンビニエンスストアの店舗（一部を除く）から納付ができる。

茨城租税債権管理機構負担金 15,312,000 円

目的

滞納者及び収入未済額の縮減を図り、収納率の向上に努める。

内容

市において、徴収困難な滞納事案を積極的に移管する。

[担当：課税課] P.86

2001 資産評価システムに要する経費 23,205,000 円 (24,665,000 円)

[一財 23,205,000 円]

目的

固定資産の課税客体をより正確に把握することにより、課税内容の適正化、均衡化を図る。

内容

固定資産評価課税事務に利用している地図情報システムのデータを翌年度データへ更新、分筆や合筆等の土地の異動に伴う画地データの更新をしている。また航空写真を撮影し評価対象となる土地及び家屋の利用状況を把握し、現況確認業務をもとに適正な評価と課税を行うためのものである。

[担当：課税課] P.87

2101 不動産評価鑑定に要する経費 3,681,000 円 (3,906,000 円)

[一財 3,681,000 円]

目的

固定資産税の賦課時における、適正な評価額を得るため。

内容

平成 19 年度課税に対する下落率算定は、平成 18 年基準年度の評価替に活用した標準宅地数 541 地点のうち価格下落率を同一とする状況類似地区を課税課土地係で判断し、369 地点の標準宅地について価格下落率を算定する。賦課期日から下落率算定時までの修正率を算定することは当該時点における標準宅地の価格算定と同じ作業を行うことであるため、不動産鑑定士に委託し土地の下落率を求めることとする。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.88

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 62,727,000 円 (72,862,000 円)

[国・県 3,282,000 円 その他 38,621,000 円 一財 20,824,000 円]

* 特財積算根拠

[国委：外国人登録事務委託金 3,156,000 円]

[県委：人口動態調査事務委託金 @1,840 + 74,460 (30 円 × 2,482 件) + 2,482 + 5,000 + 4,189 + 5,100 = 93,071]

[県委：日雇健康保険事務委託金 @79.42 × 350 件 = 27,797]

[県交：電子証明書発行交付金 @50 × 120 件 = 6,000]

[手数料：総務手数料 11,791,000 円

戸籍住民登録手数料 26,830,000 円]

目的

戸籍・住民関係の届出及び各種証明書の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性をさらに高め、また 2 箇所窓口コーナーとの連携により市民サービスの向上を図る。

内容

1. 戸籍 O A 化及び住民基本台帳関係のオンライン化に要する機器一式及びソフトのリースに要する経費
2. 窓口コーナーの維持管理及び連絡等に要する経費
3. 住民基本台帳ネットワークシステムの稼動及び個人認証サービスに伴い、関連機器のリースに要する経費

[担当：取手支所] P.89

0601 支所事務に要する経費 6,639,000 円 (2,468,000 円)

[一財 6,639,000 円]

目的

東部地区及び取手駅周辺地域等の住民を対象に戸籍・住基関係の届出、各種証明書の交付、各種税・手数料等の収納その他、窓口業務を広範に亘り取り扱い、地域住民の利便性を図ると共に市の行事や観光・地理の案内等を行っている。

また、戸頭地区（西部地区）の住民を対象に戸頭窓口コーナーにおいて、戸籍謄抄本・住民票・印鑑証明等の交付業務を行っている。

内容

- ・臨時職員賃金
- ・オンライン端末機使用料
- ・保守点検委託料

[担当：市民課 H18 取手支所] P.89

0701 取手駅前窓口事務に要する経費 12,345,000 円 (13,503,000 円)

[一財 12,345,000 円]

目的

昨年4月1日より、土・日・祝日においても業務を行い、それまでの西口窓口コーナーを更に拡充・発展させて、多様化する市民のニーズやライフスタイルに対応すると共に、尚一層の市民サービスの向上を図る。

内容

1日の業務時間が午前10時～午後8時迄と変則である為、職員の外に臨時職員を採用し対応している。取扱い業務は、戸籍謄抄本・住民票・各種証明書の交付の外、税及び手数料の収納も行っている。

主な経費としては、臨時職員賃金、オンライン端末機使用料、取手駅前窓口借上料等である。

[担当：市民課] P.90

2001 自動交付機に要する経費 15,252,000 円 (7,714,000 円)

[国・県 8,000,000 円 一財 7,252,000 円]

* 特財積算根拠

[県交：合併特例交付金 8,000,000 円]

目的

現在、本庁にて市民の多様なニーズやライフスタイルに対応するため、閉庁後や土・日曜日でも住民票の写しや印鑑登録証明の交付が受けられるようにするとともに、手続きの簡素化による窓口の混雑緩和を図っている。今年度は、藤代庁舎に自動交付機を設置し本庁と同等の設備を持たせる事でさらなる市民サービスの向上を目差す。

内容

設置場所	・取手市役所本庁舎玄関ホール及び藤代庁舎ホール内
稼働日及び時間	・平 日 午前8時30分～午後7時 ・土・日 午前8時30分～午後5時
稼働休止日	・祝祭日と年末年始(12月29日～1月3日) ・振替休日、国民の休日

[担当：市民課] P.90

2101 郵便局による諸証明発行に要する経費 1,204,000 円 (1,243,000 円)

[一財 1,204,000 円]

目的

地方公共団体の特定の事務の郵政官署における取り扱いに関する法律に基づき、山王支所

の廃止の代替施設として平成 15 年 12 月に山王郵便局内にオ - プンし、旧藤代町との合併協議を経て現在に至った。

業務の内容は、

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍も含む）
- ・ 納税証明及び所得証明
- ・ 外国人登録原票記載事項証明
- ・ 住民票の写し及び住民票記載事項証明
- ・ 戸籍附表の写し
- ・ 印鑑登録証明

以上の請求の受付及び交付事務（本人請求に係わるもの）

内容

取扱日及び時間：土・日曜日・祝日及び 12 / 29 ~ 1 / 3 を除く日の 9 時から 16 時まで
 主な経費の内訳は、レジデントファックス使用料、コピー保守点検委託料、郵便局の取扱手数料、電話回線使用料などである。

戸籍・住民票等の手数料の件数について

(1) 総務手数料の件数

種 別	単 価 (円)	件 数	合 計 (円)
印 鑑 登 録	200	4,700	940,000
印 鑑 登 録 証 明	200	49,700	9,940,000
外国人登録済証明	200	900	180,000
仮 ナ ン バ ー	750	900	675,000
そ の 他 の 証 明	200	30	6,000
住民基本台帳カード	500	100	50,000

(2) 戸籍住民登録手数料

種 別	単 価 (円)	件 数	合 計 (円)
戸 籍 謄 本	450	12,300	5,535,000
戸 籍 抄 本	450	4,900	2,205,000
除 原 謄 抄 本	750	5,400	4,050,000
受 理 証 明 書 等	350	800	280,000
住 民 票 の 写 し	200	63,650	12,730,000
住民票の写し(6人以上)	300	700	210,000
住 基 閲 覧	2,000	500	1,000,000
戸 籍 附 表	200	1,800	360,000
住 基 記 載 事 項 証 明	200	1,500	300,000
身 分 証 明	200	800	160,000

3 戸籍住民基本台帳費 2 住居表示費

[担当：市民課] P.91

2001 住居表示に要する経費 20,186,000 円 (249,000 円)

[一財 20,186,000 円]

目的

旧藤代町桜が丘地区の住所表記上の二重化問題の解消を図るため、本事業を実施することで、地元住民の生活手続き上の問題解決を期する。

業務の内容

平成 18 年 4 月～平成 19 年 2 月 (予定)

- 1・地番対照表の作成 (法務局協議、調査)
- 2・登記法人調査 (当該地区内の法人抽出)
- 3・現地調査 (調査基本図作成・現地調査・調査整理)
- 4・住居表示台帳の作成
- 5・電算一括更新用データの作成 (住基・外国人・法人市民税)
- 6・旧新・新旧対照表・住居表示新旧対象案内図作成
- 7・住居表示街区案内板の作成

4 選挙費 1 選挙管理委員会費

[担当：庶務課 H18 総務課] P.92

0501 選挙管理委員会に要する経費 1,180,000 円 (745,000 円)

[一財 1,180,000 円]

目的

選挙管理委員の報酬等の支給、研修、会議への参加、および関連する法令集等の購入により公正な選挙事務の執行を図る。

内容

- (1) 選挙管理委員会 10 回程度開催予定
(委員長@9,000 円 委員@8,400)
- (2) その他、関東地区及び茨城県市町村選挙管理委員会連合会主催の総会、研究会等への出席
- (3) 研修、会議出席のための旅費
- (4) 委員会の事務執行に要する消耗品費
- (5) 選挙管理委員会連合会分担金、負担金
- (6) 農業委員会選挙人名簿申請に要する消耗品及び通信運搬費

4 選挙費 2 選挙啓発費

[担当：庶務課 H18 総務課] P.93

2001 選挙啓発に要する経費 210,000 円 (248,000 円)

[一財 210,000 円]

目的

近年、投票率の低下傾向が叫ばれており、この現象は当市においても例外ではない。

選挙管理委員会としてもこの現象に歯止めをかけるべく努力している状況である。

内容

投票率の低い世代は20代の若者たちであることが統計で明らかにされており、この世代に対する啓発のため、取手市成人祭の開催時等に選挙啓発をアピールする。

4 選挙費 3 諸選挙費

[担当：庶務課 H18 総務課] P.93

3501 茨城県議会議員一般選挙に要する経費 46,948,000 円

[国・県 46,948,000 円]

* 特財積算根拠

[県委：県議会議員一般選挙費委託金 46,903,000 円(国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律を準用)]

[県委：県議会議員一般選挙啓発推進事業委託金 45,000 円]

目的

茨城県議会議員一般選挙の執行

内容

茨城県議会議員選出のための選挙である。

平成19年1月7日の任期満了により執行される予定である。

[担当：庶務課 H18 総務課] P.95

4201 市長選挙に要する経費 520,000 円

[一財 520,000 円]

目的

市長選挙の執行

内容

市長選出のための選挙である。

平成19年4月25日の任期満了により執行される予定である。

[担当：庶務課 H18 総務課] P.95

5001 市農業委員会一般選挙に要する経費 6,486,000 円

[一財 6,486,000 円]

目的

市農業委員会一般選挙の執行

内容

市農業委員選出のための選挙である。

平成19年2月14日任期満了により執行される予定である。

5 統計調査費 1 統計調査総務費

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.97

0501 統計事務に要する経費 231,000 円(242,000 円)

[その他 4,000 円 一財 227,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：統計とりで売却代 4,000 円]

目的

価値観の多様化・複雑化する情報過多の社会の中で、それらの情報を適切に受け止め、また正しく選択し処理する能力の向上を図る。

内容

統計グラフコンクールの実施

統計とりでの発行

県統計協会, 農林水産統計協会, 都市統計事務協議会負担金

5 統計調査費 2 諸統計調査費

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.98

2101 県消費者物価調査に要する経費 3,373,000 円(3,372,000 円)

[国・県 3,373,000 円]

* 特財積算根拠

[県委：県消費者物価調査 3,373,000 円]

目的

商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査し、物価水準の動向を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。

内容

市内の小売価格調査

市内の民営アパート等の家賃調査

公共料金の調査

幼稚園保育所等調査

調査員数 5 名

[担当：企画調整課 H18 企画課] P.99

2801 事業所・企業統計調査に要する経費 3,226,000 円

[国・県 3,226,000 円]

* 特財積算根拠

[県委：事業所・企業統計調査 3,226,000 円]

目的

事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業及び企業に関する基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業及び企業の名簿を得ることを目的に実施する。

内容

期 日 平成 18 年 10 月 1 日

調査区 全数